First Hit

Previous Doc

Next Doc Go to Doc#

Generate Collection Print

L1: Entry 1 of 2

File: JPAB

May 21, 1991

PUB-NO: JP403118943A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 03118943 A

TITLE: MOLD AND METHOD FOR CONTINUOUSLY CASTING LOW AND MEDIUM CARBON STEEL

PUBN-DATE: May 21, 1991

INVENTOR-INFORMATION:

NAME COUNTRY

MATSUKAWA, TOSHITANE

YUHARA, SUSUMU UMADA, HAJIME

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME COUNTRY

KAWASAKI STEEL CORP

APPL-NO: JP01254041

APPL-DATE: September 29, 1989

US-CL-CURRENT: <u>164/443</u>

INT-CL (IPC): B22D 11/04; B22D 11/18

ABSTRACT:

PURPOSE: To enable high velocity casting of different steel kinds with the same single mold by constituting a continuous mold for continuous casting, in which a cooling water passage is built, with upper part of the mold for forming intense heat absorbing zone and middle and lower parts of the mold for forming slow heat absorbing zone.

CONSTITUTION: Molten steel 4 in a tundish 2 is poured into a mold 8 composed of a copper plate 8A, in which the detour cooling water passage 10 is built, through a dipped nozzle 6 to continuously cast a steel slab 14. Then, the mold 18 (8) is constituted of the upper part 18-1 of mold for forming the intense heat absorbing zone with the cooling water passage 10 approached to the inner wall of mold and the middle and lower parts 18-2 of mold for forming the slow heat absorbing zone with the cooling water passage 10 formed apart from the inner wall of mold. Then, the inner wall thickness of cooling water passage 10 at the intense heat absorbing zone is made to 15-20mm, and the inner wall thickness of cooling water passage 10 at the slow heat absorbing zone is made to 30-35mm, and at the time of casting low carbon steel having <0.08wt.% C content, the molten steel surface level is controlled at the intense heat absorbing zone and at the time of casting medium carbon steel having 0.08-0.14wt.% C content, the molten steel surface level is controlled at the slow heat absorbing zone. By this method, the intense cooling and slow cooling to the molten steel 4 are executed with the same single mold 18.

COPYRIGHT: (C) 1991, JPO&Japio

⑩ 特許出願公開

@ 公 開 特 許 公 報 (A) 平3-118943

®Int. Cl. 5

識別記号

庁内整理番号

❸公開 平成3年(1991)5月21日

B 22 D 11/04 11/18 3 1 4 A

6411-4E 7147-4E

審査請求 未請求 請求項の数 4 (全5頁)

図発明の名称 低·中炭素鋼用連鋳鋳型およびその鋳造方法

②特 願 平1-254041

武雄

②出 願 平1(1989)9月29日

砲発明者 松川 敏胤

岡山県倉敷市水島川崎通1丁目(番地なし) 川崎製鉄株

式会社水島製鉄所内

⑩発明者油原 晋

岡山県倉敷市水島川崎通1丁目(番地なし) 川崎製鉄株

式会社水島製鉄所内

⑦発明者馬田 一

岡山県倉敷市水島川崎通1丁目(番地なし) 川崎

川崎製鉄株

式会社水島製鉄所内

⑪出 願 人 川崎製鉄株式会社

兵庫県神戸市中央区北本町通1丁目1番28号

明 細 盘

弁理士 中路

1 発明の名称

個代 理 人

低、中炭素鋼用連鈎鋳型およびその鋳造方法

- 2 特許請求の範囲
- (1) 冷却水路を内蔵する銅板より成る連絡鍋型において、前記冷却水路が前記鍋型内壁に近接して強抜熱域を形成する鍋型上部と、前記冷却水路が前記鍋型内壁から離れて緩抜熱域を形成する鍋型中、下部と、を有して成ることを特徴とする低、中炭素鋼用連鍋鍋型。
- (2) 前記強抜熱域の冷却水路の内壁厚みは 15~20mであり、前記緩抜熱域の冷却水路の内壁厚みは30~35mmである請求項(1)に記載の低、中炭素鋼用選鈎鋳型。
- (3) C含有量が 0 . 0 8 重量 % 未満の低炭素 鋼の 約込に際しては前記強抜熱域に過面レベルを 制御し、C含有量が 0 . 0 8 ~ 0 . 1 4 重量 % の中 炭素鋼の 約込に際しては前記線 抜熱域に過面レベルを 制御する低、中炭素鋼用連絡 4 型による 4 強 方法。

(4) 前記中炭素鋼鋳込の湯面レベルにおける 前記冷却水路の内壁厚みを t . とし、前記強抜熱 域の下端から該中炭素鋼鋳込の湯面レベルまでの 距離を t . とすれば

t,≨t,

である請求項(3)に記載の低、中炭素鋼用貸型 による鋳造方法。

3 発明の詳細な説明

〔 産業上の利用分野〕

本発明は低、中炭素鋼用連絡鈎型およびその約 遠方法に係り、特に単一線型による低炭素鋼および中炭素鋼のそれぞれを最適冷却速度で鋳造可能の鋳型およびこの鋳型による鋳造方法に関し、連続鋳造分野で広く利用されている。

〔従来の技術〕

鋼の連続鋳造においては、第3図に示すように、 タンディツシユ2に溜められた溶鋼4は、 没渡ノ ズル6を介して鋳型8に注入される。 鋳型8は紆 曲した冷却水路10を内蔵した銅板8Aより成り、 没渡ノズル6を介して鋳型8に注入された溶鋼4

特開平3-118943(2)

は、急速に冷却されて凝固数12を形成する。凝固效12は鋳型8の内周面に接触する近傍の溶鋼4から形成され始め、鋳型8の内部に未凝固の溶鋼が存在する鱗片14は徐々に引抜かれると共に鋳型8の下方に設けられたスプレー水の噴射により、更に冷却されて凝固效12が厚くなり鱗片14を形成する。

ところが、近年、生産性の向上と省エネルギーの目的から約片14を高速で鋳造する高速鋳造が一般化されるようになった。この場合、鋳型8での冷却能が従来と同様であると、凝固效12の厚みが十分成長する前に鋳片14が鋳型8から引き抜かれるので、鋳型8内での凝固效12が薄くなる。この場合には鋳片14に割れや亀裂等の場合には鋳型8内で従来よりも強冷却する必要がある。

しかしながら、鋳型8内での冷却は鋼種によって、それぞれ異なる適正冷却度にする必要がある。 例えば低炭素鋼では出鍋温度も高く強冷却する必要があるのに対し、中炭素鋼では包品反応により

跨型内の溶鋼湯面を低熱伝導率の鋼板が配置されている鋳型上部に位置せしめ、低炭素鋼の如く強 冷却を要する鋼種に対して、鋳型中部の高熱伝導 率網板が配置されている位置に、溶鋼湯面を位置 させることにより、単一鋳型によつて鋳込溶鋼の 銀冷却を可能とした鋳型である。

しかし、この鋳型は高伝導率の芯材の鋳型に、低伝導率の冷却調節部材を接合させる等によつて 形成されているので、鋳型内面上部の低伝導率の 冷却調節部材が剥離し易く、鋳型券命が短いとい う問題があるほか、その剥離過程で、コーテイン グ材が反ると、この部分に間繋が発生し、ブレー クァウトの原因となり易いという問題がある。

(発明が解決しようとする課題)

本発明の目的は、単一鋳型による溶鋼の強冷却、 もしくは暖冷却可能な上記従来鋳型の問題点を解 決し得る低・中炭素鋼用鋳型を提供し、併せて、 該鋳型による効果的な鋳造方法を提供せんとする ものである。

(課題を解決するための手段)

凝固初期に鋳型8の内表面と凝固数12との間に、 不均一な間隙を生ずるために、溶鋼4の瞬面近傍 が不均一に冷却されるという問題がある。

このような不均一な冷却が生じると凝固殻の厚みが不均一となつて応力の集中により割れを発生しやすい。 従つてかかる不均一な冷却を防止するために比較的時間をかけて緩冷却する必要がある。

かくの如く、単一鍋型を使用して冷却能を異にする溶鋼を鍋込む鍋型装置の従来技術として、特開昭62-183938がある。この発明の要旨とするところは次の如くである。すなわち、「箱型の袋型本体と、この鍋型本体に鍋片引抜き方向に沿つて複数個配置され相互に溶鋼の冷却能が異なる冷却調節部材とを有することを特徴とする連続鍋造優の鍋型。」である。

上記要旨の如く、この発明は縁型の上下方向に 冷却能の異なる複数個の冷却調節部材を配置した 鋳型であつて、例えば鋳型上部は低熱伝導率の銅 板とし、下部は高熱伝導率の銅板として、中炭素 銅の如き緩冷却を要する銅種の鋳造に際しては、

本発明による連絡機型は、 従来技術の問題点を 鏡型の冷却構造によつて解決したもので、 その要 旨とするところは次のとおりである。 すなわち、

(1) 冷却水路を内蔵する銅板より成る連絡 型において、前記冷却水路が前記鍋型内壁に近接 して強抜熱域を形成する鍋型上部と、前記冷却水 路が前記鍋型内壁から離れて緩抜熱域を形成する 鍋型中・下部と、を有して成ることを特徴とする 低、中炭素鋼用連鍋鍋型。

(2) 前記強抜熱域の冷却水路の内壁厚みは 15~20mであり、前記級抜熱域の冷却水路の 内壁厚みは30~35mmである上記(1) に記載 の低、中炭素鋼用の遊締鋳型。

更に、上記鋳型による鋳造方法の要旨とすると ころは次の如くである。

(3) C含有量が 0.08 重量 % 未満の低炭素鋼の の 終込に際しては前記強抜熱域に過面レベルを 御し、C含有量が 0.08 ~ 0.14 重量 % の中炭 素鋼の 繰込に際しては前記級抜熱域に 過面レベル を制御する低、中炭素鋼用連絡 終型による 終遺方 推.

(4) 前記中炭素鋼鍋込の過面レベルにおける 前記冷却水路の内壁厚みをt。とし、前記強抜熱 域の下端から該中炭素鋼鍋込の過面レベルまでの 距離をt。とすれば、

t.≤t,

である上記(3)に記載の低、中炭素鋼用鋳型による鋳造方法。 である。

本発明の詳細を第1~2図を参照して説明する。 連絡鋳型18は内部に紆曲した冷却水路10を有する網板18Aより成るが、本発明による鋳型 18は、鋳型内壁が薄く冷却水路10が溶鋼4と 接触する鋳型内壁に近接して強抜熱域を形成する 鋳型上部18~1と、鋳型内壁が厚く冷却水路 10が鋳型内壁から離れて緩抜熱域を形成する鋳型中、下部18~2から成っている。

連続勢型は通常銅板で製作されているが、溶鋼 4と直接接触する内壁面は、鋳込回数の増加により徐々に溶損して残厚が10 mmとなつた段階で安 全のため交換する。本発明における強抜熱域の鋳

る。そのため、上記C漁度の中炭素鋼の鋳込に際しては、鋳型内壁厚みが30~35mmの緩抜熱域の鋳型中、下部18~2にメニスカスが位置する如く制御する。しかし鋳込凝固燥の厚さから、なるべく鋳型上部に醤面を位置させた方がよいので、具体的には第2図に示す如く、低炭素鋼の場合は鋳型18の頂部から内壁厚みの最も薄いA領域が選ましく、鋳込海面の制御安全のために少くとも50mmの飯間とする。

また、中炭素鋼の溶鋼製面は、紆曲した冷却水路10の強抜熱域18-1の影響を t 。だけ外したB領域の上限 M - M 線以下とすることが望ましい。 M - M 線における鋳型内壁厚みを t 。とすれば、上記 t 。 S t 。 として位置付けることが望ましい。 従って第2回において A 領域の下端と B 領域の上端とのレベル差は100mを基準とする。 かくの如く高速鏡込を確保するために、 使炭素鋼の場合は、 その調面位置を鋳型18の頂部のより小くとも100m下方の

型上部18-1は、この残厚10mに改削代5mを加え少くとも15mを初期に確保する。しかし20mを越すと抜熱量が低下して本発明の目的が達成できないので、第2図に示す如く強抜熱域の内健厚みt,を15~20mに限定する。

次に級抜熟域の鋳型中、下部18-2内壁厚み t。は通常の厚みの30~35mmとし下端まで一 定の属さとする。

次に上記の如き本発明による連続鋳型18を使用する鋳造方法について説明する。

C含有量が0.08重量%未満の低炭素鋼は、 それ自体の溶融点が高く、従つて転炉からの出類 温度も高いので高速偽造するためには、鋳型18 内で急速冷却する必要がある。そのためかかる 炭素鋼の溶鋼4の鋳型内湯面メニスカスは、第1 図において鋳型内盤の薄い強抜熱域の鋳型上の 18-1に位置する如く制御する。また、C含 量が0.08~0.14重量%の中炭素鋼の過で 先に説明した如く、包晶反応により溶鋼の過でが 先に説明した如く、包晶反応により溶鋼の過でが のであるので緩冷却するので緩冷却するので

M-M線以下のB領域が望ましい。しかし、B領域における中炭素鋼溶鋼湯面がM-M線より下方に位置し、A領域の下限から150mを越えると、中炭素鋼の鋳込湯面が鋳型18の下方に位置することとなり、鋳型直下に引抜かれた鉤片の凝固般12の厚さが不足し、バルジングを多発し、ブレークアウトの危険が大となるのでA領域の下限から150m下方のB領域の位置は、中炭素鋼湯面の下限とすべきである。

(作用)

本発明は上記構成のとおり、連絡鋳型自体の構造を変革して、上部に鋳型内壁厚の薄い強抜熱域を形成し、鋳型中、下部は通常の厚さとして緩抜熱域を形成し、しかも低炭素鋼鋳込みに際しては強抜熱域に、その湯面を制御することにより急速冷却を実施した。また、中炭素鋼銭込に際しては級抜熱域の、特に上部の強抜熱域の影響を遊ける安全な緩抜熱域に揚面を制御し緩冷却を確実に実施し得る場而位置に割御することにした。

更に具体的には、低炭素鋼鋳込みに際しては、

第2図A領域の50mの範囲とし、中炭素鋼鋳込に際しては、A領域の下限から100m離れたM-M線以下のB領域に限定し、その下限をA領域の下限から150m以内のB領域に制御することが最も窒ましい。

かくの如く、連絡鋳型の構成と、鋳造方法の確実な制御によつて、C≦O。O8%の低炭素鋼およびO。O8%<CC<O。14%の中炭素鋼とを、単一鋳型の使用によつても、それぞれ高速鋳込ですぐれた鋳片を製造することができた。

(実施例)

海曲半径12 mmの海曲型連絡機を使用し、スラブサイズ220 mm厚×900mm~1900m幅のスラブ鋳造に際し、速鋳鋳型を従来の鋳型内壁厚みが上下均一の30mm厚のものを使用した時と、本発明による第2図A領域の強抜熱域の最少肉厚18 mm、 級抜熱域のB領域肉厚35 mm均一の両鋳型を使用し、C≤0.08%の低炭素鋼およびC含有量0.08~0.14%の中炭素鋼溶鋼の鋳込の比較試験を実施した。それぞれの鋳造速度は

かくの如き構成の鋳型28を設けることにより、 突起22と鋳型内盤28Aとの冷却水路は局部的 に狭いので流速が大となり強抜熱域を形成し、鋳型の中部および下部は鋳型内盤28Aは薄いが冷 却水路20の断面積が大であるので、冷却水の流 速は緩慢となり、緩冷却域を形成する。

かかる構成の鋳型28によつて、低炭素鋼の湯面および中炭素鋼の湯面を第2図にて説明した鋳造方法に準じて実施することによつても、本発明の目的である単一鋳型による異鋼種の高速鋳造が可能である。

〔発明の効果〕

本発明は、上下均一厚みの従来鋳型を廃して、上部は冷却水路と鋳型内壁を近接せしめて強抜熱域を形成し、鋳型中、下部は鋳型内壁から離れた均一厚さとして緩冷却域を形成する如く、鋳型型を使用して低炭素材を鋳込む場合は、その溶鋼過面を緩冷却域に位を野込む場合には、その溶鋼過面を緩冷却域に位を鋳込む場合には、その溶鋼過面を緩冷却域に位

第1表のとおりであつた。

第 1 费

区 分	妈迪速度 (m/min)	
	従来法	本発明法
低炭素鋼鋳込の場合	1.6	1.7
中炭素鋼鋳込の場合	1.1	1.4

上記実施例から明らかな如く、本発明による鋳型および鋳造方法による場合は、従来法よりも低炭素材で0.le/min、中炭素材では実に0.3m/minの鋳造速度が増加でき、安全な高速鋳造が可能となった。

(変形例)

本発明による技術思想から第3図に示す如き迎 鋳鋳型においても、本発明の目的が違成される。 すなわち、鋳型28の内壁28Aの厚みを、第2 図に示した鋳型18の頂部の強抜熱域18-1の 下限寸法tiの上下均一厚さとし、従つて冷却水 路20は広くなるが、上部に突起22を形成し冷 却水路20を局部的に狭くする。

置する如き鋳造方法を採つたので次の如き効果を 挙げることができた。

- (イ) 同一の単一鋳型で異鋼種の高速鋳造が可能となった。
- (ロ) 低炭素鋼は強抜熱域の適正位置に湯面を制御し、中炭素鋼は級抜熱域の適正位置に湯面を制御する偽造方法をとるだけであり、しかも制御範囲はいずれも50m程度の範囲であるので操業は極めて容易である。
- (ハ)

 韓型内での課程による適正な冷却速度を 制御できるほか、形成時片は適度の凝固般を形成 した上で引抜かれるので、バルジングやブレーク アウトの危険なく高速鋳造が可能となつた。

4 図面の簡単な説明

第1回は本発明による連絡鋳型の構成を示す部分断面図、第2回は本発明による連絡終型による 低炭素鋼および中炭素鋼の過面位置制御による 造方法を示す断面図、第3回は本発明の変形例を 示す断面図、第4回は従来の連絡鋳型を中心とす る連続鏡逸装置を示す部分断面図である。 2 … タンデイツシユ

4 … 溶鋼

6 … 浸漬ノズル,

8 … 64型

10…冷却水路,

12… 凝固效

18…本発明鋳型。 18-1…鋳型上部

18-2…鉤型中、下部

代理人 弁理士 中路武雄

第 4 図



